

平成 3 1 年第 1 回定例会（2 月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（補正関係）

平成 3 1 年 2 月 1 2 日
総 務 部

【予算関係】

資料 1 平成 3 0 年度 2 月補正予算に関する説明資料

（財 政 課）

資料1 (補正予算関係)

平成31年2月12日
財 政 課

平成30年度2月補正予算
に関する説明資料

(議 案 第 1 号)

平成30年度2月補正予算 主要な歳入増減調書

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
1 県 税	796,741	事業税 646,963 (18,080,000 → 18,726,963) 軽油引取税 640,072 (8,893,000 → 9,533,072) 自動車取得税 158,289 (1,588,000 → 1,746,289)	地方消費税 △ 649,982 (16,453,000 → 15,803,018) 不動産取得税 △ 68,645 (1,528,000 → 1,459,355) 自動車税 △ 19,292 (13,652,000 → 13,632,708)
2 地方消費税清算金	120,000	地方消費税清算金 120,000 (39,511,000 → 39,631,000)	
3 地 方 譲 与 税	1,402	航空機燃料譲与税 1,402 (42,000 → 43,402)	
4 地方特例交付金	63,456	地方特例交付金 63,456 (297,000 → 360,456)	
5 地 方 交 付 税	1,350,410	地方交付税 1,350,410 (191,463,000 → 192,813,410)	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			
7 分担金及び負担金	△ 99,851		災害復旧費分担金 △ 47,800 (47,800 → 0) 農林水産業費負担金 △ 29,247 (1,452,959 → 1,423,712) 土木費負担金 △ 9,896 (367,608 → 357,712)
8 使用料及び手数料	△ 61,037	河川海岸使用料 6,474 (473,455 → 479,929) 警察活動手数料 4,161 (188,572 → 192,733)	高等学校使用料 △ 22,741 (2,412,680 → 2,389,939) 技術専門校使用料 △ 12,959 (38,016 → 25,057) 警察管理手数料 △ 11,681 (841,734 → 830,053) 体育施設使用料 △ 6,765 (115,377 → 108,612)
9 国 庫 支 出 金	△ 6,520,343	小学校費(職員費) 97,700 (7,720,481 → 7,818,181) 特別支援学校建設費 89,823 (140,803 → 230,626) ほ場整備事業費 77,617 (6,485,204 → 6,562,821) 基盤整備促進事業費 71,407 (542,686 → 614,093)	現年災害復旧事業費 △ 2,066,699 (4,675,920 → 2,609,221) 団体営農業用施設災害復旧事業費 △ 524,817 (877,000 → 352,183) 政令指定事業補助金 △ 469,879 (3,463,111 → 2,993,232) 地方道路交付金事業費 △ 368,172 (6,800,017 → 6,431,845) 団体営農地災害復旧事業費 △ 367,688 (532,000 → 164,312)
10 財 産 収 入	67,405	株式配当金 52,006 (3,250 → 55,256) 土地売却収入 11,427 (55,587 → 67,014)	農産物売却収入 △ 7,773 (105,340 → 97,567)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
11 寄 附 金	38	奨学金返還助成事業費 900 (100 → 1,000) 農地総務費 700 (400 → 1,100) 中小企業振興費 600 (100 → 700)	生涯学習振興費 △ 2,000 (5,000 → 3,000)
12 繰 入 金	△ 4,732,054	工業団地開発事業特別会計繰入金 275,000 (52,299 → 327,299) 市町村振興資金特別会計繰入金 183,523 (0 → 183,523)	減債基金繰入金 △ 4,700,000 (4,700,000 → 0) 地域活性化対策基金繰入金 △ 416,069 (5,880,000 → 5,463,931)
13 繰 越 金	3,822,762	前年度繰越金 3,822,762 (1,492,694 → 5,315,456)	
14 諸 収 入	△ 4,093,575	介護給付費負担金 243,759 (0 → 243,759) 後期高齢者医療給付費負担金 216,104 (0 → 216,104)	県制度資金貸付金元利収入 △ 3,779,685 (48,273,789 → 44,494,104) 宝くじ収入 △ 520,329 (2,852,263 → 2,331,934) 機械類貸与資金貸付金元利収入 △ 212,660 (1,284,990 → 1,072,330)
15 県 債	△ 5,070,300	高等学校整備事業費 609,600 (614,700 → 1,224,300) 公共施設等適正管理推進事業費 555,000 (1,069,600 → 1,624,600) 県・市連携文化施設整備事業費 246,600 (689,400 → 936,000)	現年発生土木災害復旧事業費 △ 1,032,000 (2,509,500 → 1,477,500) 臨時財政対策債 △ 913,200 (24,292,000 → 23,378,800) 国直轄道路事業負担金 △ 735,100 (4,357,900 → 3,622,800) 国直轄河川事業負担金 △ 557,200 (3,284,400 → 2,727,200) 退職手当債 △ 530,000 (1,200,000 → 670,000)
合 計	△ 14,354,946	602,876,159→588,521,213	

平成30年度2月補正予算 主要な目的別増減調書

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
1 議 会 費	△ 7,583		議会活動費 △ 7,440 (159,960 → 152,520)
2 総 務 費	5,572,349	減債基金積立金 3,562,341 (1,747 → 3,564,088) 財政調整基金積立金 2,657,649 (1,167 → 2,658,816) 県議会議員選挙費 77,191 (117,422 → 194,613)	市町村振興宝くじ交付金 △ 120,329 (633,000 → 512,671) 県税収入に係る還付金及び還付加算金 △ 100,000 (900,000 → 800,000) 県有建築物天井等耐震化推進事業 △ 63,375 (357,208 → 293,833)
3 民 生 費	△ 3,585,628	児童福祉諸費 182,058 (8,554 → 190,612) 指導諸費 40,221 (19,540 → 59,761) 児童保護費負担金 29,052 (846,829 → 875,881)	福祉医療費等助成事業 △ 725,385 (4,959,803 → 4,234,418) 介護・訓練等給付費負担金 △ 687,102 (6,057,530 → 5,370,428) 後期高齢者医療給付費負担金 △ 438,923 (11,963,692 → 11,524,769) 介護・訓練等給付費等負担金 △ 342,792 (17,716,884 → 17,374,092) 国保財政調整繰出事業 △ 334,497 (5,360,675 → 5,026,178)
4 衛 生 費	△ 293,762	保健給務費 66,200 (3,715 → 69,915) 難病等医療費助成事業 35,000 (260,668 → 295,668) 妊娠・出産への健康づくり支援事業 19,750 (100,832 → 120,582)	肝炎治療特別促進事業 △ 85,404 (176,500 → 91,096) 自然公園等施設整備事業 △ 70,973 (148,502 → 77,529) 地方独立行政法人秋田県立病院機構共済費負担金 △ 26,475 (302,248 → 275,773) 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 △ 24,993 (403,228 → 378,235)
5 労 働 費	△ 127,158		職業能力開発支援事業 △ 125,190 (439,127 → 313,937)
6 農 林 水 産 業 費	△ 167,379	農林漁業振興臨時対策基金積立金 2,000,029 (300 → 2,000,329) 野菜・畑作・きのこ振興対策事業 100,273 (3,499 → 103,772) 基盤整備促進事業 72,524 (500,673 → 573,197)	国直轄土地改良事業負担金 △ 286,048 (703,706 → 417,658) 経営体育成基盤整備事業 △ 218,554 (12,137,176 → 11,918,622) 林道事業 △ 192,744 (839,121 → 646,377) 日本型直接支払交付金事業(多面的機能) △ 128,653 (3,594,300 → 3,465,647) 地域農業を担う経営体発展支援事業 △ 110,867 (154,234 → 43,367)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
7 商 工 費	△ 4,830,380	本社機能等移転促進事業 40,000 (20,644 → 60,644) 台湾定期チャーター便運航促進事業 4,067 (0 → 4,067)	中小企業振興基金貸付事業 △ 1,999,994 (20,799,184 → 18,799,190) 経営安定資金貸付事業 △ 1,112,212 (23,843,212 → 22,731,000) 新事業展開資金貸付事業 △ 731,953 (3,997,233 → 3,265,280)
8 土 木 費	△ 3,793,096		国直轄道路事業負担金 △ 735,059 (4,358,000 → 3,622,941) 地方道路交付金事業 △ 724,430 (11,295,710 → 10,571,280) 国直轄港湾事業負担金 △ 556,851 (3,284,526 → 2,727,675) 河川改修事業 △ 423,000 (3,557,700 → 3,134,700) 公共堰堤改良事業 △ 208,450 (558,200 → 349,750)
9 警 察 費	△ 235,111	車輛整備・維持管理事業 14,811 (243,008 → 257,819) 犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 10,845 (175,358 → 186,203)	職員給与費 △ 163,942 (20,309,698 → 20,145,756) 交通信号機整備事業 △ 64,580 (497,964 → 433,384) 一般管理事業 △ 18,561 (721,494 → 702,933)
10 教 育 費	△ 863,096	県立学校施設等安全対策事業 758,982 (37,837 → 796,819)	職員給与費 △ 993,281 (87,703,663 → 86,710,382) 育英事業助成費 △ 195,802 (230,739 → 34,937) 私立学校就学支援事業 △ 93,833 (553,308 → 459,475) 公立高等学校等就学支援費 △ 86,500 (2,574,312 → 2,487,812) 秋田工業高等学校整備事業 △ 51,202 (124,860 → 73,658)
11 災 害 復 旧 費	△ 4,553,091	国直轄災害復旧事業負担金 84,465 (285,700 → 370,165)	現年発生土木災害復旧事業 △ 3,098,500 (7,185,500 → 4,087,000) 農業用施設災害復旧事業 △ 765,817 (1,119,000 → 353,183) 農地災害復旧事業 △ 371,088 (536,400 → 165,312)
12 公 債 費	△ 1,193,011	公債費（公債諸費） 19,029 (137,750 → 156,779)	公債費（利子） △ 1,209,040 (9,968,105 → 8,759,065)
13 諸 支 出 金	△ 278,000	配当割交付金 116,000 (224,000 → 340,000) 株式等譲渡所得割交付金 113,000 (177,000 → 290,000)	地方消費税清算金 △ 623,000 (16,232,000 → 15,609,000)
14 予 備 費			
合 計	△ 14,354,946	602,876,159→588,521,213	

平成30年度2月補正予算 主要な性質別増減調書

(単位:千円)

区 分		増 減 額	増 額 内 訳		減 額 内 訳	
1 人 件 費	△ 1,439,764				教育委員会給与費	△ 993,281 (87,703,663 → 86,710,382)
					知事部局等給与費	△ 192,048 (28,141,109 → 27,949,061)
					警察本部給与費	△ 163,942 (20,316,046 → 20,152,104)
2 物 件 費	△ 547,343		公債費(公債諸費)	19,029 (137,750 → 156,779)	職業能力開発支援事業	△ 107,571 (283,797 → 176,226)
			車両整備・維持管理事業	15,099 (229,715 → 244,814)	重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業	
			県議会議員選挙費	14,862 (11,760 → 26,622)		△ 34,154 (144,584 → 110,430)
			犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業		国際航空路線拡充促進事業	△ 26,466 (136,946 → 110,480)
				10,871 (150,508 → 161,379)	デジタルプロモーション推進事業	△ 23,321 (57,139 → 33,818)
3 その他の行政経費	扶 助 費	△ 254,741	難病等医療費助成事業	35,000 (1,162,963 → 1,197,963)	肝炎治療特別促進事業	△ 85,404 (161,717 → 76,313)
			児童保護費負担金	32,396 (820,980 → 853,376)	公立高等学校等就学支援費	△ 79,800 (2,460,005 → 2,380,205)
	補 助 費 等	△ 4,892,635	児童福祉諸費	182,058 (340 → 182,398)	福祉医療費等助成事業	△ 725,385 (4,962,653 → 4,237,268)
			配当割交付金	116,000 (224,000 → 340,000)	介護・訓練等給付費等負担金	△ 687,102 (6,057,530 → 5,370,428)
			株式等譲渡所得割交付金	113,000 (177,000 → 290,000)	地方消費税清算金	△ 623,000 (16,232,000 → 15,609,000)
			野菜・畑作・きのこ振興対策事業	100,273 (2,932 → 103,205)	後期高齢者医療給付費負担金	△ 438,923 (11,963,692 → 11,524,769)
					介護給付費負担金	△ 342,792 (17,716,884 → 17,374,092)
	積 立 金	8,236,440	減債基金積立金	3,562,341 (1,747 → 3,564,088)		
			財政調整基金積立金	2,657,649 (1,167 → 2,658,816)		
			農林漁業振興臨時対策基金積立金	2,000,029 (300 → 2,000,329)		
	投 資 及 び 出 資 金					
	貸 付 金	△ 4,255,425			中小企業振興基金貸付事業	△ 1,927,000 (20,610,000 → 18,683,000)
					経営安定資金貸付事業	△ 1,060,000 (23,578,000 → 22,518,000)
					新事業展開資金貸付事業	△ 751,000 (3,969,000 → 3,218,000)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
4 維持修繕費	2,791	港湾維持管理費 1,444 (9,272 → 10,716) 空港維持管理費 916 (76,936 → 77,852)	
5 補助投資事業費	△ 2,778,752	県立学校施設等安全対策事業 778,388 (0 → 778,388) 基盤整備促進事業 72,524 (526,533 → 599,057)	河川改修事業 △ 423,000 (5,936,220 → 5,513,220) 経営体育成基盤整備事業 △ 217,668 (11,851,734 → 11,634,066) 公共堰堤改良事業 △ 208,450 (558,200 → 349,750) 林道事業 △ 192,742 (828,826 → 636,084) 災害関連事業 △ 158,844 (1,412,886 → 1,254,042)
6 単独投資事業費	△ 579,433	経営体育成基盤整備事業 148,800 (0 → 148,800) 本社機能等移転促進事業 40,000 (20,644 → 60,644)	企業立地促進事業 △ 295,310 (2,026,135 → 1,730,825) 県有建築物天井等耐震化推進事業 △ 63,375 (357,208 → 293,833) 秋田工業高等学校整備事業 △ 51,202 (124,860 → 73,658) 県有建築物大規模修繕事業 △ 44,240 (760,507 → 716,267) 花き種苗センター再編整備事業 △ 38,913 (70,500 → 31,587)
7 補助災害復旧事業費	△ 4,489,525		現年発生土木災害復旧事業 △ 3,098,500 (7,185,500 → 4,087,000) 農業用施設災害復旧事業 △ 764,817 (1,118,000 → 353,183) 農地災害復旧事業 △ 370,488 (535,800 → 165,312)
8 単独災害復旧事業費	△ 148,031		県単災害復旧事業 △ 65,700 (749,400 → 683,700) 農地・農業用施設小災害支援事業 △ 60,283 (105,850 → 45,567)
9 国直轄事業負担金	△ 1,619,220	国直轄災害事業負担金 84,465 (316,608 → 401,073)	国直轄道路事業負担金 △ 735,059 (4,358,000 → 3,622,941) 国直轄河川事業負担金 △ 556,851 (3,284,526 → 2,727,675)
10 公 債 費	△ 1,212,040		公債費 (利子) △ 1,209,040 (9,968,105 → 8,759,065)
11 繰 出 金	△ 377,268		国保財政調整繰出事業 △ 334,497 (5,360,684 → 5,026,187)
合 計	△ 14,354,946	602,876,159→588,521,213	